

令和4年度高知市公共下水道事業会計予算

令和4年度 高知市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度高知市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 区 域 内 人 口	210,488 人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	36,135,565 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	99,002 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 汚 水 整 備 事 業 (認 証)	2,357,090 千円
公 共 下 水 道 雨 水 整 備 事 業 (認 証)	415,000 千円
総 合 地 震 対 策 事 業	1,351,400 千円
公 共 下 水 道 ポ ン プ 場 長 寿 命 化 整 備 事 業	54,000 千円
水 再 生 セ ン タ ー 長 寿 命 化 整 備 事 業	109,000 千円
単 独 公 共 下 水 道 整 備 事 業	1,025,095 千円
流 域 下 水 道 事 業	49,051 千円
庁 舎 等 移 転 整 備 事 業	933,858 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	9,837,800 千円
第 1 項	営 業 収 益	6,434,058 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3,403,642 千円
第 3 項	特 別 利 益	100 千円

支 出			
第 1 款	下 水 道 事 業 費 用		8,844,800 千円
	第 1 項	営 業 費 用	7,826,700 千円
	第 2 項	営 業 外 費 用	993,100 千円
	第 3 項	特 別 損 失	5,000 千円
	第 4 項	予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,113,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額314,456千円、過年度分損益勘定留保資金2,639,728千円、当年度分損益勘定留保資金159,616千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第 1 款	資 本 的 収 入		9,942,500 千円
	第 1 項	企 業 債	6,389,920 千円
	第 2 項	出 資 金	789,742 千円
	第 3 項	補 助 金	2,172,533 千円
	第 4 項	負 担 金	590,305 千円

支 出			
第 1 款	資 本 的 支 出		13,056,300 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費	5,360,636 千円
	第 2 項	固 定 資 産 費	22,951 千円
	第 3 項	庁 舎 整 備 費	933,858 千円
	第 4 項	企 業 債 償 還 金	6,737,855 千円
	第 5 項	予 備 費	1,000 千円

(継 続 費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資 本 的 支 出	1 建設改良費	大 津 雨 水 ポ ン プ 場 機 械 設 備 整 備 事 業	222,000 千円	4	143,000 千円
				5	79,000 千円
		瀬 戸 水 再 生 セ ン タ ー 機 械 ・ 電 気 設 備 更 新 事 業	620,000 千円	4	438,900 千円
				5	181,100 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資利子補給	令 和 5 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	千円 令和4年度資金融資額48,000千円 の年3.2%以内に相当する額以内
潮江水再生センター仮設管理事務所賃借	令 和 5 年 度	14,000

(企 業 債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道施設整備事業	千円 3,816,900	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
資本費平準化債	1,116,500	同 上	同 上	同 上
下水道事業特例債	438,600	同 上	同 上	同 上
借換債	1,017,920	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 724,926 千円

(2) 交 際 費 40 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 545,406 千円である。

令和4年3月4日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

令和4年度 高知市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			9,837,800	
	1 営業収益		6,434,058	
		1 下水道使用料	4,193,081	処理区域内人口 210,488 人
		2 他会計負担金	2,236,083	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	4,894	排水設備計画確認等申請手数料ほか
	2 営業外収益		3,403,642	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	540,928	行政経費及び分流式下水道等に要する経費に係る一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,762,255	長期前受金収益化額
		4 雑 収 益	100,359	都市下水路事業等に関する事務委任等に係る経費相当分ほか
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			8,844,800	
	1 営業費用		7,826,700	
		1 管 渠 費	144,383	管渠の維持管理諸経費
		2 ポ ン プ 場 費	382,971	ポンプ場の維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	809,904	処理場(水再生センター)の維持管理諸経費
		4 普 及 指 導 費	70,010	水洗化の普及促進に係る諸経費
		5 業 務 費	198,192	徴収業務等に係る諸経費
		6 総 係 費	361,037	事業活動の管理に関する諸経費
		7 流 域 下 水 道 管 理 費	592,772	流域下水道に係る管理運営経費負担金
		8 減 価 償 却 費	5,257,431	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
	2 営業外費用		993,100	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	943,000	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑 支 出	100	
		3 消費税及び地方消費税	50,000	
	3 特別損失		5,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			9,942,500	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,113,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額314,456千円、過年度分損益勘定留保資金2,639,728千円、当年度分損益勘定留保資金159,616千円で補てんするものとする。
	1 企 業 債		6,389,920	
		1 下 水 道 施 設 債	3,816,900	
		2 資 本 費 平 準 化 債	1,116,500	
		3 下 水 道 事 業 特 例 債	438,600	
		4 そ の 他 の 企 業 債	1,017,920	
	2 出 資 金		789,742	
		1 出 資 金	789,742	
	3 補 助 金		2,172,533	
		1 国 庫 補 助 金	2,168,055	
		2 他 会 計 補 助 金	4,478	
	4 負 担 金		590,305	
		1 負 担 金	590,305	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			13,056,300	
	1 建 設 改 良 費		5,360,636	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	4,286,490	認証事業による管渠及びポンプ場の整備ほか
		2 単 独 公 共 下 水 道 事 業 費	1,025,095	単独事業による管渠整備ほか
		3 流 域 下 水 道 事 業 費	49,051	流域下水道の建設に関する負担金
	2 固 定 資 産 費		22,951	
		1 固 定 資 産 費	22,951	器具及び備品等購入費
	3 庁 舎 整 備 費		933,858	
		1 庁 舎 整 備 費	933,858	局庁舎等の移転整備に関する負担金
	4 企 業 債 還 金		6,737,855	
		1 企 業 債 償 還 金	6,737,855	企業債元金償還金
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度 高知市公共下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	836,343
減価償却費	5,257,431
長期前受金戻入額	△ 2,762,255
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	943,000
固定資産除却費	10,000
未収金の増減額（△は増加）	39,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 71,842
引当金の増減額（△は減少）	△ 28,747
小計	4,222,830

利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 943,000

業務活動によるキャッシュ・フロー 3,279,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,865,798
無形固定資産の取得による支出	△ 893,554
国庫補助金等による収入	2,518,200

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,241,152

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,389,920
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,737,855
他会計からの出資による収入	789,742

財務活動によるキャッシュ・フロー 441,807

資金増加額（又は減少額） 480,585

資金期首残高 2,709,017

資金期末残高 3,189,602

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(8) 96	65	376,538	222,291	598,894	126,032	724,926
前 年 度	—	(8) 96	65	379,852	236,189	616,106	130,653	746,759
比 較	—	(0) 0	0	△ 3,314	△ 13,898	△ 17,212	△ 4,621	△ 21,833

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	11,867	9,383	9,406	5,722	40,700	330
	前 年 度	13,776	9,383	9,770	5,829	40,700	330
	比 較	△ 1,909	0	△ 364	△ 107	0	0
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当
	本 年 度	2,045	139,190	332	1,921	650	745
	前 年 度	2,045	152,103	332	1,921	0	0
	比 較	0	△ 12,913	0	0	650	745

備 考 1「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 () 内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 96	65	366,465	220,100	586,630	124,059	710,689
前 年 度	—	(2) 96	65	369,779	233,746	603,590	128,606	732,196
比 較	—	(0) 0	0	△ 3,314	△ 13,646	△ 16,960	△ 4,547	△ 21,507

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	11,867	9,383	9,406	5,420	40,700	330
	前 年 度	13,776	9,383	9,770	5,527	40,700	330
	比 較	△ 1,909	0	△ 364	△ 107	0	0
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当
	本 年 度	2,045	137,301	332	1,921	650	745
	前 年 度	2,045	149,962	332	1,921	0	0
	比 較	0	△ 12,661	0	0	650	745

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(6) 0	0	10,073	2,191	12,264	1,973	14,237
前 年 度	—	(6) 0	0	10,073	2,443	12,516	2,047	14,563
比 較	—	(0) 0	0	0	△ 252	△ 252	△ 74	△ 326

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期末勤勉手当
	本 年 度	302	1,889
	前 年 度	302	2,141
	比 較	0	△ 252

備 考 1「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ()内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,314	給与改定に伴う増減分	千円	千円	
		昇給に伴う増加分	5,062		平均昇給率 1.55 %
		その他の増減分	△ 8,376		新陳代謝等に係る増減分 △ 8,376 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 △ 13,898	制度改正に伴う 増減分	千円 △ 9,835	期 末 勤 勉 手 当 △ 9,835	給与改定に係る支給額等の変更 期末勤勉手当 6月支給率 2.225月分 → 2.150月分 12月支給率 2.225月分 → 2.150月分 年間支給率 4.45月分 → 4.30月分 ※ 令和3年度の引下げに相当する額については、令和4年 6月の期末手当から減額することで調整を行う。
		その他の増減分	△ 4,063	期 末 勤 勉 手 当 △ 3,078 扶 養 手 当 △ 1,909 その他の手当 924	新陳代謝等に係る増減分 △ 4,063

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令 和 3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	304,727
	平均給与月額 (円)	367,953
	平 均 年 齢 (歳)	38.9
令 和 2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	307,800
	平均給与月額 (円)	373,253
	平 均 年 齢 (歳)	39.0

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技能労務職
大 学 卒	182,200	182,200	最高
短 大 卒	160,100	160,100	218,300
高 校 卒	150,600	150,600	
			最低 132,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年10月1日 現在	1 級	16	17.0
	2 級	8	8.5
	3 級	24	25.5
	4 級	(1) 30	31.9
	5 級	10	10.7
	6 級	(1) 3	3.2
	7 級	2	2.1
	8 級	1	1.1
	計	(2) 94	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年10月1日 現在	1 級	12	12.8
	2 級	11	11.7
	3 級	23	24.5
	4 級	(1) 33	35.1
	5 級	(1) 9	9.6
	6 級	(1) 3	3.2
	7 級	2	2.1
	8 級	1	1.0
	計	(3) 94	100.0

備考 ()内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主 事 ・ 技 師	主査補・技査補	主 査 ・ 技 査	係 長 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	局 長

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)		96 ^人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		88
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	78
		6 号 給	7
		8 号 給	3
	比 率 (B)／(A) (%)		91.7
前 年 度	職 員 数 (A)		96 ^人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		88
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	67
		6 号 給	13
		8 号 給	8
	比 率 (B)／(A) (%)		91.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年10月1日現在)	20.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	8,004
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	労務手当(下水処理施設機器 保全作業等)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計 の 制 度	本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
	前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

備 考 ()内は再任用職員

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～ 20%加算)	平成30年4月1日施行
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～ 20%加算)	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
単 身 赴 任 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度	前 年 度 末	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継 続 費	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			未 ま で の	ま で の 支	支 払 義 務	未 ま で の	以 降 の 支 払	の 総 額	
					国 庫 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	支 払 義 務 発 生 額	払 義 務 発 生 (見込)額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	支 払 義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	下 知 ポ ン プ 場 改 築（土 木）事 業	2	千円 693,000	千円 346,500	千円 346,500	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	% 0.0	通次繰越 693,000
			3	891,000	445,500	445,500	—	—	1,584,000	—	1,584,000	—	75.4	
			4	516,000	258,000	258,000	—	—	—	516,000	516,000	—	24.6	
			計	2,100,000	1,050,000	1,050,000	—	—	1,584,000	516,000	2,100,000	—	100.0	
		潮江水再生センター 監 視 制 御 設 備 更 新 事 業	3	340,000	187,000	153,000	—	—	340,000	—	340,000	—	79.1	
			4	90,000	49,500	40,500	—	—	—	90,000	90,000	—	20.9	
			計	430,000	236,500	193,500	—	—	340,000	90,000	430,000	—	100.0	
		大津雨水ポンプ場 機 械 設 備 整 備 事 業	4	143,000	71,500	71,500	—	—	—	143,000	143,000	—	64.4	
			5	79,000	39,500	39,500	—	—	—	—	—	79,000	—	
			計	222,000	111,000	111,000	—	—	—	143,000	143,000	79,000	64.4	
		瀬戸水再生センター 機 械 ・ 電 気 設 備 更 新 事 業	4	438,900	241,395	197,500	5	—	—	438,900	438,900	—	70.8	
			5	181,100	99,605	81,400	95	—	—	—	—	181,100	—	
計	620,000		341,000	278,900	100	—	—	438,900	438,900	181,100	70.8			

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和4年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 令和4年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内		千円	令和5年度から 令和9年度まで	千円 令和4年度資金融資 額48,000千円の年 3.2%以内に相当する 額以内	千円	千円	千円
潮江水再生センター 仮設管理事務所賃借	14,000			令和5年度	14,000	7,000		7,000

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
水洗便所改造資金 融資利子補給	千円 平成30年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和元年度から 令和3年度まで	千円 69	令和4年度から 令和5年度まで	千円 平成30年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	千円	千円	千円
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和元年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和2年度から 令和3年度まで	11	令和4年度から 令和6年度まで	令和元年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和2年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内	令和3年度	12	令和4年度から 令和7年度まで	令和2年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			
水洗便所改造資金 融資利子補給	令和3年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			令和4年度から 令和8年度まで	令和3年度資金融資額 48,000千円の年3.2%以内 に相当する額以内			
下知・潮江・瀬戸水 再生センター運転 管理業務委託	1,517,000	令和3年度	330,000	令和4年度から 令和7年度まで	1,187,000			1,187,000
薊野ポンプ場運転 管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719
一宮雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
潮江ポンプ場運転 管理業務委託	千円 6,000	令和3年度	千円 2,699	令和4年度から 令和5年度まで	千円 3,301	千円	千円	千円 3,301
潮江南ポンプ場運 転管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719
江ノロポンプ場運 転管理業務委託	14,000	令和3年度	5,984	令和4年度から 令和5年度まで	8,016			8,016
大津雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719
小石木ポンプ場運 転管理業務委託	8,000	令和3年度	3,520	令和4年度から 令和5年度まで	4,480			4,480
神田ポンプ場運転 管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719
五台山ポンプ場運 転管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
塩谷ポンプ場運転 管理業務委託	千円 7,000	令和3年度	千円 3,281	令和4年度から 令和5年度まで	千円 3,719	千円	千円	千円 3,719
下知ポンプ場運転 管理業務委託	14,000	令和3年度	5,984	令和4年度から 令和5年度まで	8,016			8,016
関雨水ポンプ場運 転管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719
高須雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719
徳谷第二雨水ポン プ場運転管理業務 委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719
長浜雨水ポンプ場 運転管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719
秦ポンプ場運転管 理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	その他
初月ポンプ場運転 管理業務委託	千円 7,000	令和3年度	千円 3,281	令和4年度から 令和5年度まで	千円 3,719	千円	千円	千円 3,719
南地ポンプ場運転 管理業務委託	7,000	令和3年度	3,281	令和4年度から 令和5年度まで	3,719			3,719

令和3年度 高知市公共下水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 下 水 道 使 用 料	3,886,815	
(2) 他 会 計 負 担 金	2,147,623	
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	4,841	
		6,039,279
2 営 業 費 用		
(1) 管 渠 費	137,222	
(2) ポ ン プ 場 費	337,789	
(3) 処 理 場 費	708,630	
(4) 普 及 指 導 費	70,147	
(5) 業 務 費	178,898	
(6) 総 係 費	386,504	
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費	530,700	
(8) 減 価 償 却 費	5,184,605	
(9) 資 産 減 耗 費	10,000	
		7,544,495
営 業 利 益		△ 1,505,216

3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100		
	(2) 他 会 計 補 助 金	605,115		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,653,980		
	(4) 雑 収 益	97,150	3,356,345	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	989,369		
	(2) 雑 支 出	100	989,469	2,366,876
	経 常 利 益			861,660
5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	91	91	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,545	4,545	△ 4,454
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	20,000	20,000	△ 20,000
	当 年 度 純 利 益			837,206
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			8,226,674
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			7,389,468

高知市公共下水道事業 予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和3年度末予定額		令和4年度末予定額	
(資産の部)				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,359,928		12,359,928
ロ 建物	5,243,886		5,273,466	
減価償却累計額	△ 1,395,064	3,848,822	△ 1,576,759	3,696,707
ハ 構築物	151,937,905		154,881,393	
減価償却累計額	△ 32,198,567	119,739,338	△ 36,351,452	118,529,941
ニ 機械及び装置	17,163,279		18,377,104	
減価償却累計額	△ 8,334,772	8,828,507	△ 9,110,555	9,266,549
ホ 車両及び運搬具	12,654		26,252	
減価償却累計額	△ 2,959	9,695	△ 5,120	21,132
ヘ 器具及び備品	28,804		34,440	
減価償却累計額	△ 5,521	23,283	△ 6,933	27,507
ト 建設仮勘定		3,274,327		3,923,998
有形固定資産合計		148,083,900		147,825,762
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		2,448		2,448
ロ 施設利用権		1,754,815		1,655,912
ハ 庁舎等利用権仮勘定		42,545		891,507
無形固定資産合計		1,799,808		2,549,867
固定資産合計		149,883,708		150,375,629

2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金		2,709,017		3,189,602
	(2) 未 収 金	425,000		386,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,403</u>	418,597	<u>△ 7,980</u>	378,020
	(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>48</u>		<u>48</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,127,662</u>		<u>3,567,670</u>
	資 産 合 計		<u>153,011,370</u>		<u>153,943,299</u>
	(負 債 の 部)				
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債		<u>73,743,557</u>		<u>74,379,473</u>
	固 定 負 債 合 計		73,743,557		74,379,473
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債		6,737,855		5,754,004
	(2) 未 払 金		360,044		288,202
	(3) 引 当 金		82,782		52,458
	(4) 預 り 金		<u>45,107</u>		<u>45,107</u>
	流 動 負 債 合 計		7,225,788		6,139,771
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	75,338,242		77,679,639	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 21,610,920</u>	53,727,322	<u>△ 24,373,175</u>	53,306,464
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>1,671,566</u>		<u>1,848,369</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>55,398,888</u>		<u>55,154,833</u>
	負 債 合 計		<u>136,368,233</u>		<u>135,674,077</u>

(資 本 の 部)				
6	資 本 金		15,498,372	16,288,114
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	5,637,790		5,637,790
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,896,443		2,896,443
	資 本 剰 余 金 合 計		8,534,233	8,534,233
(2)	欠 損 金	7,389,468		6,553,125
	剰 余 金 合 計		1,144,765	1,981,108
	資 本 合 計		16,643,137	18,269,222
	負 債 資 本 合 計		153,011,370	153,943,299

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8 ～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6 ～50年
 - 車両及び運搬具 3 ～ 5 年
 - 器具及び備品 4 ～15年

(2)無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 35年
 - 庁舎等利用権 15～50年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計がその全額を負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は41,435,056千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

高知市公共下水道事業では、私費負担を原則とする汚水事業及び公費負担を原則とする雨水事業等を運営していることから、汚水事業及び雨水事業等の２つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
雨水事業等	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	污水事業	雨水事業等	合 計
営業収益	3,816,786	2,236,083	6,052,869
営業費用	4,407,107	3,245,235	7,652,342
営業損益	△590,321	△1,009,152	△1,599,473
経常損益	250,886	609,911	860,797
セグメント資産	92,568,628	61,374,671	153,943,299
セグメント負債	73,526,880	62,147,197	135,674,077
その他の項目			
他会計繰入金	334,886	3,788,493	4,123,379
減価償却費	2,824,021	2,433,410	5,257,431
特別利益	91	0	91
特別損失	4,545	0	4,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	946,521	△454,600	491,921

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

高知市公共下水道事業会計において使用している固定資産については、報告セグメントと同様に、污水事業及び雨水事業等それぞれをグループとしている。

2 減損の兆候について

当年度において、污水事業・雨水事業等の両グループともに減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	356千円
<u>1 年超</u>	<u>21,009千円</u>
計	21,365千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,688千円
<u>1 年超</u>	<u>9,308千円</u>
計	11,996千円